

京都議定書目標達成計画の進捗状況

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		実績						見込み						
【エネルギー起源二酸化炭素】														
○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成														
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	引き続き、集約型都市構造の実現に向けた取組を推進する。特に、「低炭素都市づくりガイドライン」の普及促進を行う。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方公共団体実行計画に位置付けられた事業について、グリーンニューディール基金やチャレンジ25地域づくり事業等により、実施・推進。 低炭素地域づくりのための有識者委員会において、再生可能エネルギー等の導入強化策について検討。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2)	—	—	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	引き続き特区の提案を募集し、関係省庁との調整が整ったものについては新たな規制の特例措置として追加。
	件	—	—	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	低炭素都市(エコタウン)形成に向けた先導的な取組の対策の推進を図る。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	引き続き、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進する。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的利用を含む包括的な都市環境対策への補助金支援措置を実施。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2)	—	0.1~0.6	0.3~1.3	0.4~2.0	0.5~2.6	0.7~3.2	0.3~1.4	0.4~1.8	0.5~2.3	0.6~2.8	0.7~3.2	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	・都市緑地法に基づく緑化施設設備計画認定制度や緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進。 ・社会資本整備総合交付金により、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。
	ha	—	34	71	111	141	169	73	98	123	149	174		
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	引き続き、長期優良住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進する。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
○産業部門の取組														
排出削減量(万t-CO2)	—							6,530						
	財務省所管業種							※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入						
○ビール酒造組合 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	87.3	84.8	78.4	60	56	52.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き、定期的にフォローアップを実施。
	(77)	(76)	(70)	(53)	(50)	(46)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)		
日本たばこ産業株式会社 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1995年=100	31.5	29.7	28.8	27.9	26.6	25.8	25.8	—	—	—	—	—	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き、定期的にフォローアップを実施。
	(70)	(67)	(64)	(62)	(59)	(57)	(57)	()	()	()	()	()		
厚生労働省所管業種							※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入							
日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	201.2	193.9	196.4	168.1	154	154	151.4					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	これまで行ってきた対策を引き続き実施。	
	(132.9)	(128.1)	(129.7)	(111.0)	102	102	(100.0)							
農林水産省所管業種							※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入							
○日本スター・糖工業会 CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量(t)) ()内:2005年=100	0.325	0.321	0.329	0.325	0.288	—	0.315					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。	
	(100)	(99)	(101)	(100)	(89)	()	(97)							

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みを照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		実績						見込み						
○日本乳業協会 エネルギー消費原単位(kl/生産量(千t)) ()内:2000年=100		103 (102)	103 (102)	105 (104)	110 (109)	111 (110)	— ()			96 (95)			実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きかける。
○全国清涼飲料工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(kl)) ()内:1990年=100		0.105 (117)	0.102 (114)	0.100 (111)	0.094 (105)	0.093 (103)	— ()			0.085 (94)			実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きかける。
○日本パン工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円)) ()内:2004年=100		887 (102)	840 (96)	860 (99)	742 (85)	725 (83)	— ()			821 (94)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○日本缶詰協会 エネルギー消費原単位(kl/生産量(t)) ()内:1990年=100		0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.089 (125)	— ()			0.071 (100)			実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きかける。
○日本ビート糖業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2000年=100		1.082 (97)	1.073 (97)	1.082 (97)	0.976 (88)	0.979 (88)	— ()			1.077 (97)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○日本植物油協会 CO2排出量(千t-CO2) ()内:1990年=100		646 (96)	628 (93)	628 (93)	583 (86)	543 (81)	— ()			621 (92)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年=100		0.306 (88)	0.290 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.271 (78)	— ()			0.291 (84)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○全日本菓子協会 CO2排出量(千t-CO2) ()内:1990年=100		486 (100)	468 (96)	473 (97)	469 (96)	456 (94)	— ()			458 (94)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○精糖工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100		43.0 (74)	42.8 (74)	44.2 (76)	42.7 (74)	40.3 (69)	— ()			45.2 (78)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年=100		— ()	0.438 (94)	0.452 (97)	0.406 (87)	0.414 (89)	— ()			0.419 (90)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○日本ハム・ソーセージ工業協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2003年=100		0.751 (99)	0.706 (93)	0.759 (100)	0.678 (89)	0.653 (86)	— ()			0.721 (95)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○製粉協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年=100		0.039 (108)	0.039 (108)	0.042 (117)	0.034 (94)	0.032 (89)	— ()			0.034 (94)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○全日本コーヒー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2005年=100		1.055 (100)	1.050 (100)	1.069 (101)	1.073 (102)	1.044 (99)	— ()			1.023 (97)			実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きかける。
○日本醤油協会 CO2排出量(千t-CO2) ()内:1990年=100		208 (100)	192 (93)	197 (95)	177 (85)	166 (80)	— ()			195 (94)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○日本即席食品工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年=100		0.432 (76)	0.429 (75)	0.397 (70)	0.357 (63)	0.365 (64)	— ()			0.433 (76)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
日本ハンバーグ・ハンバーガー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2004年=100		0.736 (98)	0.735 (98)	0.802 (107)	0.735 (98)	0.714 (95)	— ()			0.714 (95)			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
○全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量(千t-CO2) ()内:2005年=100		51 (100)	49 (95)	53 (104)	45 (89)	42 (83)	— ()					49 (96)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2005年=100		0.125 (100)	0.120 (96)	0.127 (102)	0.112 (90)	0.104 (83)	— ()					0.120 (96)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。
日本精米工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2005年=100		0.050 (100)	0.047 (94)	0.052 (104)	0.049 (98)	0.044 (88)	— ()					0.049 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2010年度に自主行動計画を策定し、取組に参加。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績						見込み							
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	経済産業省所管業種	※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
	○日本鉄鋼連盟 エネルギー消費量(PJ) ()内:1990年=100	2,262 (93.0)	2,312 (95)	2,379 (98)	2,158 (88)	2,018 (83)	2,275 (93)			2,274 (90.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋 め合わせる今後の対策内容(京都メカニ ズムの活用を含む。)とその効果を、可能 な限り定量的・具体的に示すよう促し、目 標達成をはかる。
	○日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) ()内:1990年=100	86 ()	84 ()	84 ()	88 ()	85 ()	83 ()			80 ()				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋 め合わせる今後の対策内容(京都メカニ ズムの活用を含む。)とその効果を、可能 な限り定量的・具体的に示すよう促し、目 標達成をはかる。
	○日本製紙連合会 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費 量(MJ)/生産量(t)) ()内:1990年=100	12,196 (84.9)	11,775 (81)	11,522 (79)	11,465 (79)	11,296 (78)	10,817 (75)			— (80.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年=100	0.888 (89.0)	2311 (91)	2304 (91)	2075 (82)	1914 (75)	1840 (72)			— (84.0)					
	○セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/t-セメント) ()内:1990年=100	3,413 (95.2)	3,478 (97)	3,458 (96)	3,444 (96)	3,470 (97)	3,430 (96)			3,451 (96.2)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	○電機・電子4団体 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万 円)) ()内:1990年=100	0.224 (69)	0.214 (66)	0.218 (67)	0.181 (56)	0.185 (57)	0.171 (53)			0.210 (65.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	○日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	697 (97.5)	683.9 (96)	736 (103)	531 (74)	463.4 (65)	504.1 (71)			665 (93.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	CO2排出原単位(t-CO2/10億円) ()内:1990年=100	463.500 (78.7)	418.5 (71)	402.8 (68)	333.4 (57)	314.3 (53)	314.9 (53)			472 (80.0)					
	○日本自動車工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	682 (81)	659 (78)	657 (78)	507 (60)	452 (54)	467 (55)			632 (75.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	○日本鉱業協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) ()内:1990年=100	0.777 (88.0)	0.746 (84.5)	0.738 (83.6)	0.757 (85.7)	0.767 (86.9)	0.771 (87.3)			0.777 (88.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	○石灰製造工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	305 (86.1)	311.6 (88)	326.5 (92)	271.5 (77)	239.1 (68)	262.6 (74)			319 (90.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	エネルギー消費量(万kl) ()内:1990年=100	104,500 (85.8)	107 (88)	112 (92)	96.5 (79)	86.4 (71)	94.5 (78)			110 (90.0)					
	○日本ゴム工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100 ※2008～2012年度は実排出係数における排 出量	196.1 (99.3)	180.4 (91.3)	186.5 (94.4)	172.6 (87.4)	150.3 (76.1)	159.7 (80.9)			177.8 (90.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	○日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	191 (51.6)	175.1 (47)	168.7 (45)	147.4 (40)	119.6 (32)	118.3 (32)			146 (39.3)				目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	エネルギー消費量(千kl) ()内:1990年=100	882,000 (55.4)	813 (51)	797 (50)	725 (46)	614 (39)	608 (38)			738 (46.4)					

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		実績						見込み						
	○日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位(GJ/圧延量(※2)(t)) ①内:1995年=100	19.3 (90)	18.8 (87)	19.0 (88)	18.6 (87)	19.2 (89)	18.5 (86)			19.2 (89.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	○板硝子協会 燃料起源CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	129.9 (74.7)	133.0 (76)	125.4 (72)	118.0 (68)	105.6 (61)	110.7 (64)			135.7 (78.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	エネルギー消費量(万k) ①内:1990年=100	51.7 (72.4)	53.5 (75)	50.5 (71)	48.2 (68)	43.2 (61)	44.7 (63)			56.1 (78.6)				
	○日本印刷産業連合会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:2005年=100	124.2 (100)	123.4 (99)	131.1 (106)	114 (92)	105.5 (85)	106.2 (86)			116.9 (94.1)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	エネルギー消費量(万k) ①内:2005年=100	68.6 (100)	69.4 (101)	69.8 (102)	68.5 (100)	66.0 (96)	66.7 (97)			64.5 (94.1)				
	○日本ガラスびん協会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	107.0 (60)	103.6 (58)	98.8 (55)	88.8 (50)	83.0 (46)	80.8 (45)			86.0 (48.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	エネルギー消費量(万k) ①内:1990年=100	41.7 (67)	41.7 (67)	41.6 (66)	40.9 (65)	38.4 (61)	37.4 (60)			43.8 (70.0)				
	○日本電線工業会 <銅・アルミ> エネルギー消費量(千k) ①内:1990年=100	422 (73)	418 (73)	416 (72)	370 (64)	351 (61)	370 (64)			417 (73.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋 め合わせる今後の対策内容(京都メカニ ズムの活用を含む。)とその効果を、可能 な限り定量的・具体的に示すよう促し、目 標達成をはかる。
	<光ファイバー> エネルギー消費原単位(エネルギー消費量(※ 3)(k)/単位生産長(千kmc)) ①内:1990年=100	2.01 (24)	1.96 (24)	1.82 (22)	1.87 (22)	1.72 (21)	1.84 (22)			1.8 (22.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	
	○日本ベアリング工業会 CO2排出原単位(t-CO2/付加価値生産高(億 円)) ①内:1997年=100	165.9 (100.2)	155.1 (93.7)	162.4 (98.1)	146 (88.2)	142.9 (86.3)	134.4 (81.2)			144.3 (87.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	○日本産業機械工業会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1997年=100	62.7 (102)	61.3 (100)	62.8 (102)	52 (85)	44 (71)	46 (74)			50.1 (88.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	○日本伸銅協会 エネルギー消費原単位(原油換算k/生産量t) ①内:1995年=100	0.407 (92)	0.404 (91)	0.429 (97)	0.445 (101)	0.465 (105)	0.441 (100)			0.402 (91.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋 め合わせる今後の対策内容(京都メカニ ズムの活用を含む。)とその効果を、可能 な限り定量的・具体的に示すよう促し、目 標達成をはかる。
	○日本建設機械工業会 エネルギー消費原単位(製造に関わる消費エ ネルギー(k)/名目売上高(億円)) ①内:1990年=100	11.71 (91)	10.49 (81)	10.14 (78)	10.02 (78)	11.58 (90)	12.14 (94)			11.34 (85.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋 め合わせる今後の対策内容(京都メカニ ズムの活用を含む。)とその効果を、可能 な限り定量的・具体的に示すよう促し、目 標達成をはかる。
	○石灰石鉱業協会 エネルギー消費原単位(l/生産量(t)) ①内:1990年=100	1.03 (90.6)	1.02 (89.6)	1.03 (90.7)	1.04 (91.5)	1.06 (93.1)	1.06 (93.1)			1.02 (89.7)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋 め合わせる今後の対策内容(京都メカニ ズムの活用を含む。)とその効果を、可能 な限り定量的・具体的に示すよう促し、目 標達成をはかる。
	○日本衛生設備機器工業会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	34.996 (73)	33.265 (70)	29.836 (63)	26.927 (57)	24.567 (52)	22.507 (47)			31.4 (65.9)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みを照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		実績						見込み						
〇日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(1/実質生産額(百万円)) ①内:1997年=100 ----- エネルギー消費量(万k)l ①内:1997年=100	99.0	94.3	92.8	98.2	173.0	131.5	131.4					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。	
	(76)	(72)	(71)	(76)	(133)	(101)	(94.0)							
	13.6	14.6	16.0	15.7	10.3	13.1	13.6							
	(101)	(109)	(119)	(117)	(76)	(97)	(94.0)							
〇石油鉱業連盟 CO2排出原単位(kg-CO2/生産活動量(GJ)) ①内:1990年=100	1.58	1.69	1.77	—			1.59					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。	
(79.3)	(85.0)	(89.0)	()			(80.0)								
〇プレハブ建築協会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:2001年=100	14.65	14.32	13.27	11.98	10.25	10.07	11.25					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
(110)	(108)	(100)	(90)	(77)	(76)	(84.8)								
〇日本産業車両協会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	6.61	6.55	7.36	5.65	3.85	4.19	5.56					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
(107)	(106)	(119)	(91)	(62)	(68)	(90.0)								
国土交通省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入													
日本造船工業会・日本中小型造船工業会 エネルギー原単位(kWh/鋼材加工重量トン) 基準年比(%) ①内:1990年=100	▲ 8	▲ 6	▲ 5	▲ 6	▲ 10	▲ 13	▲ 10					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。	
(92)	(94)	(95)	(94)	(90)	(87)	(90)								
日本船用工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) ①内:1990年=100	▲ 16	▲ 20	▲ 26	▲ 26	▲ 19	▲ 22	▲ 30					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。 2008年に目標の引き上げを実施。	
(84)	(80)	(74)	(74)	(81)	(78)	(70)								
日本船艇工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) ①内:2002年=100	▲ 17	▲ 20	▲ 17	▲ 10	83	集計中	▲ 18					実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2009年度においては、世界的な金融危機の影響で、生産馬力が大幅に低下(対前年比約55%減)したため、前年に比べ原単位が大幅に増加。 2010年度の実績を速やかに集計・検証し、自主行動計画に基づく取組を適切に推進。	
(83)	(80)	(83)	(90)	(183)	集計中	(82)								
日本鉄道車輛工業会 CO2排出量(万t-CO2) 基準年比(%) ①内:1990年=100	▲ 20.9	▲ 18.6	▲ 7.0	▲ 23.3	▲ 32.6	▲ 32.6	▲ 8.0					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。	
(79.1)	(81.4)	(93.0)	(76.7)	(67.4)	(67.4)	(92.0)								
日本建設業連合会 CO2排出原単位(万t-CO2/施工高) 基準年比(%) ①内:1990年=100	30,604	28,539	30,534	30,028	30,461	29,889						30,640	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2010年度目標値引き上げ。 各種CO2削減活動の徹底強化。
(87)	(81)	(87)	(85)	(87)	(85)	(87)								
住宅生産団体連合会 CO2排出量(万t-CO2) ①内:1990年=100	408.8	414.6	372.6	368.2	259.2	272.2	415	415	415	—	—		目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	平成20年度に目標の引き上げを実施。 今後の推移を点検。
(79)	(80)	(72)	(71)	(50)	(52)	(80)	(80)	(80)	()	()				
製造分野における省エネ型機器の普及	排出削減量(万t-CO2) ①高性能工業炉(基) ②高性能ボイラー(基) ③次世代コークス炉(基)	214	272	332	415	454	484	340~490					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	引き続き導入支援を実施。
①761 ②6,729 ③—	①915 ②9,113 ③—	①1,057 ②11,130 ③—	①1,226 ②13,246 ③1	①1,300 ②14,848 ③1	①1,337 ②16,533 ③1	①1,000~1,500 ②11,000~15,000 ③1								
建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	排出削減量(万t-CO2) 低燃費型建設機械の普及率(%)	—	—	18	20	22	—	14	17	20	23	27	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
—	—	26	29	33	—	21	25	30	35	41				
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	排出削減量(万t-CO2) (a)省エネルギー法等によるエネルギー管理(万k)l (b)複数事業者事業(万k)l	150	350	450	530	640	—					820~980	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	※2010年度から改正省エネ法が施行され、規制対象範囲が拡大されたため、2009年度に比べて対策評価指標等が大幅に増加する見込み。
(a)40 (b)5	(a)86 (b)17	(a)115 (b)18	(a)135 (b)18	(a)167 (b)18	(a)— (b)18	(a)210 (b)45~100								
中小企業の排出削減対策の推進	排出削減量(万t-CO2) 国内クレジットの認証件数	0	0	0	4	15	31	30	91	182	—	—	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	普及・広報活動やソフト支援等を通じた制度の円滑な運用により、更なる案件の発掘等に向けた努力を強化。
—	—	—	92	306	574	485	1,450	2,910	—	—				

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績						見込み							
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	排出削減量(万t-CO2)	—	4.1	8.7	18.9	27.1	31.9	10.0	13.7	17.4	20.6	23.8	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減を図る。	
	①省エネ機器の導入(台)	①—	①8,740	①16,921	①27,851	①35,261	①41,424	①22,400	①30,420	①38,440	①45,790	①53,140			
	②省エネ設備の導入(箇所)	②—	②9,782	②20,739	②37,274	②51,684	②59,779	②21,344	②28,514	②35,684	②42,854	②50,024			
	③省エネモデル施設等の導入(地区)	③—	③—	③—	③19	③32	③49	③18	③33	③48	③48	③48			
	④省エネ農機の導入(台)	④—	④20,098	④43,377	④65,455	④86,921	④109,075	④52,418	④71,718	④91,618	④112,018	④132,918			
⑤バイオディーゼルの導入(地区)	⑤—	⑤—	⑤—	⑤4	⑤5	⑤5	⑤5	⑤5	⑤5	⑤5	⑤5				
漁船の省エネルギー対策	排出削減量(万t-CO2)	—	0.82	1.25	2.43	9.9	13.5	2.8	3.8	4.7	5.7	6.6	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、省エネ機器等の導入促進を図る。	
	省エネ漁船の割合(%)	—	0.92	1.84	2.89	8.82	9.7	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8			
○業務その他部門の取組															
排出削減量(万t-CO2)		—	—	—	—	—	—	130							
金融庁所管業種		※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) ①内:2006年=100		146,114 (89.8)	146,106 (89.8)	148,324 (91.1)	— ()	137,072 (84.2)	136,068 (83.6)	143,209 (88.0)						目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	電力使用量削減のため、協会員の取組み強化を促し、削減に向けた意識を高める。
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) ①内:2006年=100		— ()	15,573 (100.0)	15,712 (100.9)	— ()	14,833 (97.0)	14,811 (96.5)	15,262 (98.0)						目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまでの取組みを継続するとともに、会員会社の好取組事例の交換等を通じ取組の強化を図る。
社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) ①内:2006年=100		7,604 (85.2)	7,637 (85.6)	7,688 (86.2)	— ()	6,987 (78.3)	6,583 (73.8)	7,315 (82)						目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) ①内:2006年=100		— ()	237,641,564 (100.0)	239,727,100 (100.9)	— ()	226,769,027 (95.6)	231,495,211 (97.6)	236,458,294 (99.5)	233,189,488 (98.1)	229,920,682 (96.8)	226,651,876 (95.4)	223,383,070 (94.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(kWh) ①内:2006年=100		31,201,064 (102.6)	30,419,165 (100)	31,031,500 (102.0)	— ()	29,519,836 (98.1)	31,740,565 (105.6)	30,054,135 (98.8)	29,689,105 (97.6)	29,324,075 (96.4)	28,959,045 (95.2)	28,594,015 (94.0)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
日本証券業協会 エネルギー消費量(kWh) ①内:2006年=100		— ()	268,878,011 (100)	285,146,057 (106.1)	— ()	2008年から新たに 取り組む会社 168,133,732 2008年以前から 取り組んでいる会社 93,773,202	2008年から新たに 取り組む会社 168,438,402 2008年以前から 取り組んでいる会社 93,205,625	265,651,475 (98.8)	262,424,939 (97.6)	259,198,403 (96.4)	255,971,866 (95.2)	252,745,330 (94.0)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
2008年から新たに 取り組む会社 (92.3) 2008年以前から 取り組んでいる会社 (109.0)		2008年から新たに 取り組む会社 (92.4) 2008年以前から 取り組んでいる会社 (108.4)													
総務省所管業種													※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入		
(社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(kWh/契約数(件)) ①内:1990年=100		— ()	— ()	38.2 (61.4)	38.0 (61.1)	37.1 (59.6)	34.5 (55.5)	43.5 (69.9)						目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた取組を引き続き実施。
(社)テレコムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) ①内:2006年=100		— ()	4.06 (100.0)	4.04 (99.5)	4.037 (99.4)	4.031 (99.3)	4.02 (98.0)	4.02 (99.0)						実績のトレンドが概ね見込みどおり。	これまで行ってきた取組を確実に継続・推進することが必要。
(社)日本民間放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産額(億円)) ①内:2004年=100		— ()	75.87 (56.4)	86.08 (63.9)	80.85 (60.1)	86.33 (64.2)	93.08 (69.2)	121.3 (90.2)						目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた取組を引き続き実施。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		実績						見込み						
産業界における自主行動計画の推進・強化 (業務部門の業種)	日本放送協会 CO2排出原単位(t-CO2/有形固定資産総額 (百万円)) ()内:2006年=100	— ()	0.261 (100.0)	0.263 (100.8)	0.252 (96.6)	0.248 (95.0)	0.246 (94.3)	0.251 (96.2)	0.245 (93.9)	0.240 (92.0)	0.235 (90.0)	0.229 (87.7)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。
	(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/接続世帯数(世帯)) ()内:2006年=100	— ()	6.33 (100.0)	5.94 (93.8)	6.01 (94.9)	5.83 (92.1)	6.24 (98.6)	6.14 (97.0)	6.05 (95.5)	5.95 (94.0)	5.86 (92.5)	5.76 (91.0)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまでの取組を継続・強化し、削減に 向けた意識を高める。
	(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積 (㎡)) ()内:2006年=100	— ()	292 (100.0)	290 (99.3)	281.9 (96.5)	263.6 (90.3)	260 (89.0)	275 (94.2)	269 (92.1)	263 (90.1)	257 (88.0)	251 (86.0)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた取組を引き続き実施。
	(社)日本インターネットプロバイダー協会 エネルギー原単位(kWh/Mbps) ()内:2008年=100	— ()	— ()	— ()	0.710 (100.0)	0.94 (132.4)	0.82 (115.5)	— ()	0.710 (100.0)	0.702 (101.4)	0.700 (98.5)	0.700 (98.5)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。
	文部科学省所管業種							※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入						
	全私学連合 CO2排出量(万t-CO2) ()内:2007年=100	()	()	324.6 (100)	333.1 (103)	322.7 (99)	調査中	321.4 (99)	318.2 (98)	315.1 (97)	312 (96)	308.9 (95)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた対策を引き続き実施。
	厚生労働省所管業種							※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入						
	日本医師会・4病院団体協議会 CO2排出原単位(Kg-CO2/延床面積(㎡)) ()内:2006年=100	130.6 (102.8)	127.1 (100.0)	121.9 (95.9)	112 (88)	111 (87)		124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた対策を引き続き実施。
	生活協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/商品供給高(億円)) ()内:2002年=100	32.6 (103.8)	32.0 (101.9)	31.2 (99.4)	30.5 (97.1)	30 (97)	31 (97)	30.1 (96.0)					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	これまで行ってきた対策を引き続き実施。
	農林水産省所管業種							※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入						
○日本加工食品卸協会 エネルギー消費量(千kl) ()内:2009年=100	— ()	— ()	— ()	— ()	137 (100)	— ()					135 (98)		—	—
エネルギー消費原単位(kl/使用床面積(㎡)) ()内:2009年=100	— ()	— ()	— ()	— ()	0.031 (100)	— ()					0.030 (98)		—	—
日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ/売上高(百万円)) ()内:2006年=100	— ()	19.6 (100)	20.2 (103)	18.7 (95)	19.5 (99)	— ()			19.3 (98.5)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	これまで行ってきた施策を引き続き実施 するよう働きかける。
経済産業省所管業種							※2008年度以降は見通しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入							
○日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) ()内:1996年=100	0.114 (97)	0.113 (96)	0.109 (92)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.107 (91)			0.113 (96.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
○日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) ()内:1990年=100	0.125 (78)	0.127 (79)	0.131 (81)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.132 (82)			0.124 (77.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋 め合わせる今後の対策内容(京都メカニ ズムの活用を含む。)とその効果を、可能 な限り定量的・具体的に示すよう促し、目 標達成をはかる。
○日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) ()内:2005年=100	0.182 (100)	0.175 (96)	0.168 (92)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.152 (84)			0.173 (95.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
○日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) ()内:1990年=100	0.134 (93)	0.130 (90)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.120 (83)			0.125 (86.8)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
○大手家電流通懇談会 エネルギー消費原単位(MJ/(売場面積)㎡) ()内:2006年=100	— ()	3.607 (100)	3.651 (101)	3.327 (92)	2.945 (82)	2.735 (76)			3.466 (96.0)				実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績						見込み							
○日本DIY協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) ○内:2004年=100		0.04408 (87)	0.04842 (95)	0.04818 (95)	0.05068 (100)	0.04180 (82)	0.03070 (60)			0.05086 (100.0)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
	○情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(m ²)) ○内:2006年=100		— ()	【オフィス系】 234 (100)	237 (101)	235 (100)	241 (103)	240 (103)			232.0 (99.0)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
		— ()	【データセンタ系】 2.03 (100)	1.93 (95)	1.94 (96)	1.95 (96)	1.95 (96)			1.96 (97)					
○日本チェーンドラッグストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) ○内:2004年=100		0.091 (88)	0.0762 (74)	0.0876 (85)	0.0782 (76)	0.0792 (77)	0.0814 (79)			0.0877 (85.0)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
○日本貿易会 CO2排出量(万t-CO2) ○内:1998年=100		4.6 (78)	4.3 (74)	4.6 (79)	3.7 (64)	3.5 (60)	3.5 (60)			3.5 (60.0)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。	
	○日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力原油換算kl/LPガス貯蔵出荷基地における取扱量(t)) ○内:1990年=100		1.955 (91)	1.98 (92)	1.96 (91)	1.933 (90)	1.981 (92)	1.975 (92)			1.995 (93.0)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
○リース事業協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積(m ²)) ○内:2002年=100		137.2 (99)	136.2 (98)	128.8 (93)	126.2 (91)	129.2 (93)	122.3 (88)			13.74 (97.0)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。	
国土交通省所管業種								※2008年度以降は見直しを各年又は2008~12年の5年間平均で記入							
日本倉庫協会 エネルギー原単位(l/m ²) 基準年比(%) ○内:1990年=100		▲4 (96)	▲3 (97)	▲5 (95)	▲8 (92)	▲10 (90)	▲6 (94)			▲8 (92)			実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。	
日本冷蔵倉庫協会 電力使用量原単位(kwh/設備トン) 基準年比(%) ○内:1990年=100		▲2 (98)	▲2 (98)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲11 (89)	▲4 (96)			▲8 (92)			実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。	
日本ホテル協会 エネルギー原単位(1会員あたりの電力使用量) 基準年比(%) ○内:1995年=100		▲6 (94)	▲4 (96)	▲4 (96)	— ()	— ()	— ()			— ()			—	目標指標、目標水準、算定方法について現在検討中。	
国際観光旅館連盟・日本観光旅館連盟 CO2排出原単位(1軒あたりのCO2排出量) 基準年比(%) ○内:1997年=100		▲6 (94.2)	▲4 (96.3)	▲8 (92.4)	▲6 (93.9)	▲6 (93.9)	▲6 (94.2)			▲6 (94.0)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	日本観光旅館連盟及び国際観光旅館連盟については、両団体共通で目標設定し、一体となって調査を行っている。	
日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量(万t-CO2) ○内:2007年=100		— ()	— ()	452.7 (100)	449.7 (99)	448.0 (99)	444.3 (98)			430 (95)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	平成20年に、フロン破壊量から入庫1台あたりのCO2排出量及びCO2総排出量に変更。	
CO2排出原単位(万t-CO2/台数) 基準年比(%) ○内:2007年=100		— ()	— ()	1.00 (100)	0.993 (99)	0.974 (97)	0.974 (97)			0.95 (95)					
不動産協会 エネルギー原単位(床面積当たりのエネルギー消費量) 基準年比(%) ○内:1990年=100		1,030 (103)	950 (95)	980 (98)	950 (95)	910 (91)	910 (91)						目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	同協会の研究会において、低炭素社会実効計画等の策定に向けて検討中。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等				
		実績						見込み										
環境省所管業種	○全国産業廃棄物連合会 温室効果ガス排出量(万t-CO2) (1)内:2000年=100	375 (103)	384 (105)	396 (109)	374 (103)	331 (91)	— —	364 (100)						実績のトレンドが概ね見込み どおり。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。			
	○日本新聞協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:2005年=100	53.7 (100)	53.0 (99)	53.5 (100)	52.3 (97)	50.7 (95)	49.6 (92)	50.9 (95.0)						実績のトレンドが概ね見込み どおり。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。			
	○全国ペット小売業協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:2006年=100	— ()	6.58 (100)	6.42 (98)	6.56 (100)	5.44 (83)	5.49 (83)	6.41 (97)	6.38 (97)	6.31 (96)	6.25 (95)	6.19 (94)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実施。				
公的機関の排出削減(省庁全体)	排出削減量(万t-CO2)	2	29	41	38	30	16						16	16	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	実行計画及び各府省庁の実施計画に基 づく取組を引き続き実施。		
	対平成13年度削減率(%)	1	15	21	19	15	8						8	8				
建築物の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	1,020	1,330	1,670	2,020	2,390	2,870						実績のトレンドが概ね見込み どおり。	これまでの施策を引き続き実施すると も、省エネ法の改正など建築物の省エ ネ性能の向上に係る施策を充実・強化。				
	%	(85)	(87)	(85)	(83)	(85)	(85)	(85)	(85)	(85)	(85)	(85)	(85)					
エネルギー管理システムの普及	排出削減量(万t-CO2)	250	290	370	420	480	550	520~730						実績のトレンドが概ね見込み どおり。	引き続き導入支援を実施。			
	万kl	75	89	111	128	144	167	158~220										
トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	排出削減量(万t-CO2)	836	1,110	1,435	1,811	2,240	2,752	2,600						目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	引き続き基準の見直し等を実施。			
	万kl	212	296	394	506	629	772	740										
高効率な省エネルギー機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	49	84	144	231	340	441	640~720						実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	累次の事業仕分けの結果等も踏まえつ つ、引き続き導入支援及び適切な法執行 を実施。 ※①、②、③に対する機器単体での導入 補助は、2009年秋の事業仕分けの結果 を踏まえて2010年度後半より廃止。			
	①CO2冷媒ヒートポンプ給湯器累積市場導入 台数(万台) ②潜熱回収型給湯器累積市場台数(万台) ③高効率空調機累積市場導入量(万冷凍トン) ④高効率照明普及率(%)	①48 ②24 ③18.8 ④0.18	①83 ②48 ③33.7 ④0.23	①124 ②79 ③53.0 ④0.29	①174 ②116 ③75.5 ④0.38	①225 ②159 ③93.3 ④0.57	①282 ②215 ③115.6 ④1.16	①446~520 ②291~326 ③92.5~141 ④0.41~0.76										
業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及	排出削減量(万t-CO2)	10.6	16.9	22.0	26.7	31.8	35.0	20~30	20~50	30~60	30~80	40~90	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	導入支援を強化。				
	施設	2,891	4,521	5,811	7,112	8,455	9,315	6,000 ~8,000	8,000 ~12,000	10,000 ~16,000	12,000 ~20,000	14,000 ~24,000						
水道事業における省エネルギー・再生可能エ ネルギー対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	32	33	35	40	39	35						36	37	37	37	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	万t-CO2	32	33	35	40	39	35						36	37	37	37		
下水道における省エネ・新エネ対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	34	39	35	52	53	—	56	73	90	108	126	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	計画策定のためのガイドラインの提示 等、下水道管理者に対する技術的支援、 交付金による財政的支援を実施。				
	下水汚泥エネルギー利用率(%)	12	13	12	14	13	—	15	19	22	25	29						
廃棄物処理における対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	1.7	-10.6	-14.1	-27.1	-14.3	16.7						39.6	62.8	85.8	107.7	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	①廃棄物発電(一般廃棄物)の発電量増分 (GWh) ②廃棄物発電(産業廃棄物)の発電量増分 (GWh) ③容器包装プラスチックの分別収集見込量(指 定法人経由)(千トン)	①40 ②— ③529	①147 ②— ③549	①114 ②745 ③581	①58 ②103 ③604	①92 ②304 ③617	③635	①133 ②245 ③731	①278 ②490 ③780	①390 ②735 ③869	①582 ②980 ③721	①783 ②1,225 ③751						
国民運動の実施	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	90						95	100	105	110	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	①-1)クールビズ(実施率(%)) ①-2)クールビズ(実績削減量(万t-CO2)) ②-1)ウォームビズ(実施率(%)) ②-2)ウォームビズ(実績削減量(万t-CO2))	①-1)42.5 ①-2)292 ②-1)44.9 ②-2)106	①-1)53 ①-2)126 ②-1)55.8 ②-2)143	①-1)57.9 ①-2)140 ②-1)66.7 ②-2)163	①-1)71.6 ①-2)172 ②-1)70.5 ②-2)145	①-1)64.3 ①-2)185 ②-1)63.5 ②-2)107	①-1)58.6 ①-2)169 ②-1) — ②-2) —	①-1)61~63 ①-2)136 ②-1)64~66 ②-2)169	①-1)64~68 ①-2)139 ②-1)67~71 ②-2)176	①-1)66~73 ①-2)140 ②-1)69~76 ②-2)181	①-1)67~78 ①-2)141 ②-1)70~81 ②-2)184	①-1)69~83 ①-2)140 ②-1)72~86 ②-2)187						
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による 情報提供)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	420	—	—	150-300	—	—	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。				
	万kl	—	—	—	—	—	140	—	—	50-100	—	—						
省エネ機器の買換え促進	排出削減量(万t-CO2)	482	533	585	649	681	703	649	726	816	921	1,035	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	引き続き普及啓発を推進。				
	導入台数(万台) a)省エネ型電気ポット b)省エネ型電気洗濯機 c)電球型蛍光灯 d)節水シャワーヘッド e)空調用圧縮機省エネ制御装置	a) 728 b) 507 c) 10,487 d) 1,194 e) 4.3	a) 858 b) 560 c) 11,594 d) 1,322 e) 5.5	a) 915 b) 588 c) 13,090 d) 1,426 e) 6.8	a) 953 b) 588 c) 15,494 d) 1,530 e) 6.8	a) 926 b) 565 c) 17,220 d) 1,607 e) 6.8	a) 892 b) 582 c) 18,542 d) 1,689 e) 6.8	a) 990 b) 740 c) 14,430 d) 1,580 e) 8	a) 1,080 b) 830 c) 16,540 d) 1,710 e) 10	a) 1,180 b) 920 c) 19,140 d) 1,840 e) 11	a) 1,290 b) 1,140 c) 25,750 d) 1,970 e) 13	a) 1,390 b) 1,140 c) 25,750 d) 2,100 e) 15						

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		実績						見込み						
○家庭部門の取組														
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	450	460	510	550	600	660			930			実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	これまでの施策を引き続き実施するとともに、省エネ法の改正など住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化。なお、平成23年度より算出方法の見直しを行っている。
	%	(15)	(15)	(16)	(18)	(26)	(39)	(51)	(59)	(66)	(69)	(72)		
住宅製造事業者、消費者等が連携した住宅の省CO2化のモデル的取組	排出削減量(万t-CO2) *	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
○運輸部門の取組														
自動車単体対策	排出削減量(万t-CO2)	1,113	1,299	1,528	1,949	2,252	—			2,470~2,550			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	新たに2020年度を目標年度とする燃費基準を取りまとめ、2012年春頃を目標に制度改正予定。また、これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	①トッパンナー基準による効果(原油換算万kl) ②CEVの普及台数(万台) ③サルファフリール燃料の導入及び対応自動車の導入(%)	①429 ②33 ③—	①500 ②42 ③—	①588 ②51 ③—	①748 ②62 ③—	①864 ②106 ③—	—			① 940 ② 69~233 ③ 0~10				
高速道路の多様で弾力的な料金施策	排出削減量(万t-CO2)	—	20	24	—	—	—	2008~2012年度の5年間の平均で約20+α					—	2008年度から更なる料金引下げ等を実施。
	割引利用交通量(走行台キロ)(億台km/年)	—	200	220	—	—	—	2008~2012年度の5年間の平均で約200+β						
自動車交通需要の調整	排出削減量(万t-CO2)	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	—	26	28	30	32	34	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2007年度から自転車通行環境整備モデル地区を指定し、自転車道等の更なる整備を推進。
	自転車道等の整備延長(万km)	2.08	2.14	2.26	2.38	2.88	—	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4		
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO2)	14	16	19	19	21	22	19	19	20	20	21	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	ETC利用率(%)	60	68	76	79	85	88	77	79	81	83	85		
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	排出削減量(万t-CO2)	194	214	225	231	235	—	225	230	240	245	250	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	VICS普及率(%)	16	18	19	19.5	19.8	—	19.0	19.5	20.0	20.5	21.0		
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)	排出削減量(万t-CO2)	70	80	90	100	110	110	100	110	110	120	130	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	今後も計画的に整備していく予定。
	基	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	43,000	38,000	40,000	42,000	44,000	47,000		
路上工事の縮減	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	64	66	68	69	71	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)	126	123	114	107	115	94	116	112	108	105	101		
ボトルネック踏切等の対策	排出削減量(万t-CO2)	—	5	7	10	12	15	12	13	18	25	40	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	渋滞損失時間の削減量(万人・時間/年)	—	400	700	800	1,000	1,300	800	1,000	1,400	2,100	3,100		
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	20	30	30	30	40	40	30	40	40	40	50	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	今後も計画的に整備していく予定。
	基	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	37,000	33,000	35,000	38,000	40,000	42,000		
交通安全施設の整備(信号灯器のLED化の推進)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	0.6	1.9	3.1	0.1	0.4	0.7	1.0	1.3	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	今後も計画的に整備していく予定。
	灯	—	—	—	61,100	133,900	180,900	14,600	29,200	43,800	58,400	73,000		
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化)	排出削減量(万t-CO2)	29	57	89	117	145	—	114	126	139	151	163	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	エコドライブ関連機器の普及台数(万台) 高度GPS-AVMシステム車両普及率(%)	7 7.4	14 12.3	22 17.2	29 21.6	36 26	—	28 20	31 24	34 28	37 32	40 36		
高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量(万t-CO2)	40.4	78.5	80.5	83.3	83.4	84.8	42.2~87.4	44.6~92.1	47.1~96.8	49.1~101	50.9~104	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	引き続き、装着台数のフォローアップを実施。
	千台	404	515	549	557	558	567	614	666	718	770	800		
公共交通機関の利用促進	排出削減量(万t-CO2)	160	190	327	—	—	—	213	255	375	397	452	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	百万人	1,628	1,824	2,602	—	—	—	2,020	2,198	2,528	2,638	2,889		
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO2) *	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	ESTモデル事業の成果について分析・検証した情報の提供を全国規模で実施。
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	51	65	71	84	—	—	37	41	44	48	51	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	エネルギー消費原単位(kWh/km)	2.41	2.36	2.34	2.3	—	—	2.44~2.6	2.43~2.6	2.42~2.6	2.41~2.6	2.4~2.6		
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	187	189	191	194	196	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	1人キロ	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0525	0.0504	0.0520	0.0520	0.0519	0.0518	0.0517		
テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進	排出削減量(万t-CO2)	25.9	—	—	42.5	45.4	48.2	37.8	43.9	50.4	56.5	63.0	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年についても引き続きテレワークの普及促進を図り、排出削減量の増加を図る予定。
	万人	674	—	—	1,003	1,009	1,089	970	1,140	1,300	1,460	1,630		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みを照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績						見込み							
	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—				1,310							
	国土交通省所管業種							※2008年度以降は見通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入							
	日本船主協会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年 比(%) ○内:1990年=100	▲12 (88)	▲14 (86)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲18 (82)	▲17 (83)	▲15 (85)						目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	全日本トラック協会 CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ) 基準年比(%) ○内:1996年=100	0.148 (75)	0.145 (74)	0.142 (72)	0.141 (72)	0.139 (71)	—	0.137 (70)						実績のトレンドが概ね見込み どおり。	—
	定期航空協会 CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ) 基準年 比(%) ○内:1990年=100	▲12 (88)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲16 (84)	▲19 (81)	▲13.5 (86.5)						目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2009年度に目標の引き上げを実施。
	日本内航海運組合総連合会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トンキロ) 基準 年比(%) ○内:1990年=100	1.044 (104)	1.068 (107)	1.061 (106)	1.072 (107)	1.095 (110)	1.094 (109)	0.97 (97)						実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	取り組みの強化を指導。
	日本旅客船協会 エネルギー消費原単位(MJ/総トン) 基準年 比(%) ○内:1990年=100	1.07 (107)	0.99 (99)	1.01 (101)	0.95 (95)	0.96 (96)	0.95 (95)	0.97 (97)						実績のトレンドが概ね見込み どおり。	—
	全国乗用自動車連合会 CO2排出量(万t-CO2) ○内:1990年=100	451 (89)	447 (88)	435 (86)	411.7 (81)	397.6 (78)	—	446 (88)						目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	—
	日本バス協会 CO2排出原単位(万t-CO2/実車キロ) 基準年 比(%) ○内:1997年=100	0.896 (90)	0.898 (90)	0.904 (90)	0.877 (88)	0.857 (86)	—	0.882 (88)						目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	—
	日本民営鉄道協会 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) ○内:1990年=100	▲12.0 (88.0)	▲15.0 (85.0)	▲15.0 (85.0)	▲16.0 (84.0)	▲18.0 (82.0)	▲17.0 (83.0)	▲17.0 (83.0)						実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2009年度に目標の引き上げを実施。
	JR東日本 列車運転用電力量 基準年比(%) ○内:2006年=100	—	(基準年) (100.0)	1.4 (101.4)	▲0.5 (99.5)	▲3.5 (96.5)	▲4.0 (96.0)	▲2.0 (98.0)						目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。
	単位輸送量当たり列車運転用電力量 基準年 比(%) ○内:2006年=100	—	(基準年) (100.0)	▲1.0 (99.0)	▲2.7 (97.3)	▲4.3 (95.7)	▲2.0 (98.0)	▲2.0 (98.0)							
	駅・オフィスの使用エネルギー量 基準年比(%) ○内:2006年=100	—	(基準年) (100.0)	5.3 (105.3)	0.1 (100.1)	▲0.5 (99.5)	▲3.5 (96.5)	▲4.5 (95.5)							
	省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/保 有車両数)	80.9	83.3	84.8	86.0	87.6	88.4	86.0							
	CO2総排出量(万t-CO2) 基準年比(%) ○内:1990年=100	▲6.5 (93.5)	▲22.8 (77.2)	▲23.2 (76.8)	▲18.1 (81.9)	▲8.0 (92.0)	▲22.1 (77.9)	2017年度目標:▲32.0(68.0) 2030年度目標:▲50.0(50.0)							
産業界における自主行動計画の推進・強化 (運輸部門の業種)	JR西日本 エネルギー原単位(kWh/車キロ) 基準年比(%) ○内:1995年=100	▲5.0 (95.0)	▲7.2 (92.8)	▲7.5 (92.5)	▲9.5 (90.5)	▲10.8 (89.2)	▲10.5 (89.5)	▲12.0 (88.0)						実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2008年度に目標の引き上げを実施。
	省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/総 車両数)	59.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.0							
	JR東海 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) ○内:1995年=100	▲17.8 (82.2)	▲19.9 (80.1)	▲20.6 (79.4)	▲22.8 (77.2)	▲25.4 (74.6)	▲27.3 (72.7)	▲15.0 (85.0)							
	省エネ車両(新幹線)導入比率(%) (省エネ車 両数/保有車両数)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2003年度目標:100.0							
	省エネ車両(在来線電車)導入比率(%) (省エ ネ車両数/保有車両数)	62.3	76.5	85.3	87.2	87.2	89.5	85.0							
	省エネ車両(在来線気動車)導入比率(%) (省 エネ車両数/保有車両数)	97.4	97.4	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0							
日本港湾協会 CO2排出原単位(取扱貨物量単位あたりの CO2排出原単位) 基準年比(%) ○内:2005年=100	0 (100)	▲4 (96)	▲4 (96)	▲11 (89)	▲9 (91)	▲9 (91)	▲6 (94)						目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績						見込み							
JR貨物 エネルギー原単位(Wh/トンキロ) 基準年比(%) ()内:1995年=100	▲1.3	▲5.3	▲8.0	▲4.4	▲3.1	▲4.1			▲2.5				目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2009年度に目標の引き上げを実施。	
	(98.7)	(94.7)	(92.0)	(95.6)	(96.9)	(95.9)			(97.5)						
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/ 電気機関車車両数)	21.6	25.9	32.0	38.6	43.6	48.3			40.0						
JR九州 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) ()内:1990年=100	▲8.9	▲8.9	▲9.8	▲11.5	▲11.5	▲10.0			▲10.0				目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	—	
	(91.1)	(91.1)	(90.2)	(88.5)	(88.5)	(90.0)			(90.0)						
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/ 使用車両数)	57.9	61.7	62.3	62.4	63.8	66.9			65.0						
JR北海道 消費エネルギー原単位(MJ/Km) 基準年比(%) ()内:1995年=100	▲1.0	▲4.7	▲5.3	▲11.2	▲11.3	▲11.7	2015年度目標:▲14.0(86.0)						実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2009年度に目標の引き上げを実施。	
	(99.0)	(95.3)	(94.7)	(88.8)	(88.7)	(88.3)									
省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/ 保有車両数)	46.6	47.6	53.2	53.7	55.2	55.2	2015年度目標:60								
全国通運連盟 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1998年=100	14.3	13.9	13.6	13.4	13.3	12.9	13.0						目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	自主行動計画に基づく取組を引き続き実 施。	
	(94)	(91)	(89)	(88)	(88)	(84)	(86)								
JR四国 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) ()内:1990年=100	▲16.7	▲18.1	▲18.2	▲20.0	▲21.3	▲19.3			▲18.5				目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	—	
	(83.3)	(81.9)	(81.8)	(80.0)	(78.7)	(80.7)			(81.5)						
省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/ 総車両数)	65.0	66.8	68.2	70.6	72.7	74.1			72.0						
列車キロを分母とした消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ) 基準年比(%) ()内:1990年=100	▲15.0	▲17.0	▲15.9	▲17.5	▲20.6	▲22.3			▲17.5						
	(85.0)	(83.0)	(84.1)	(82.5)	(79.4)	(77.7)			(82.5)						
荷主と物流事業者の協働による省CO2化の 推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	これまで行ってきた施策を引き続き実 施。
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
海運グリーン化総合対策	排出削減量(万t-CO2)	87	96	96	85	19	132	102	114	126	136	148	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた施策を引き続き実 施。	
	徳トンキロ	298	301	301	287	267	314	303	307	312	316	320			
鉄道貨物へのモーダルシフト	排出削減量(万t-CO2)	35	53	58	40	1	▲2	70	78	80	88	90	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	景気の動向・震災からの復旧状況等も確 認しつつ、これまで行ってきた施策を引き 続き実施。	
	徳トンキロ	14	21	23	16	0.2	▲0.7	28	31	32	35	36			
省エネに資する船舶の普及促進	排出削減量(万t-CO2)	—	0.04	0.21	0.41	0.78	1.76	0.54	0.74	0.94	1.14	1.34	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	引き続き普及支援を実施。	
	隻	3	7	11	19	22	22	19	26	33	40	47			
トラック輸送の効率化	排出削減量(万t-CO2)	1,295	1,430	1,518	1,486	1,519	—	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実 施。	
	①車両総重量24トン超25トン以下の車両の保 有台数(台)	①134400	①147300	①157400	①160800	①161400	①166400	①120,800,	①120,800,	①120,800,	①120,800,	①120,800,			
	②トレーラーの保有台数(台)	②76900	②81600	②85800	②88100	②88500	②71,100,	②71,100,	②71,100,	②71,100,	②71,100,				
	③当自率(%)	③86.8	③87.2	③87.4	③87.4	③87.6	③87,	③87,	③87,	③87,	③87,				
	④積載効率(%)	④44.6	④44.2	④44.0	④43.4	④43.1	④—	④44.6	④44.6	④44.6	④44.6				
国際貨物の陸上輸送距離の削減	排出削減量(万t-CO2)	200	217	221	224	227	—	236	249	262	262	262	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた施策を引き続き実 施。	
	徳トンキロ	69	75	77	78	79	—	83	87	92	92	92			
グリーン経営認証制度の普及促進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	これまで行ってきた施策を引き続き実 施。	
	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		実績						見込み						
○エネルギー転換部門の取組														
産業界における自主行動計画の推進・強化 (石油、ガス、特定規模電気事業者)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	230					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。
	経済産業省所管業種	—						※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						
	○石油連盟 エネルギー消費原単位(原油換算kl/生産活動 量千kl) ()内:1990年=100	8.59 (84)	8.62 (85)	8.64 (85)	8.73 (86)	8.61 (84)	8.58 (84)	8.87 (87)						
	○日本ガス協会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	45.3 (34)	36.5 (27)	39.0 (29)	32.2 (24)	29.5 (22)	29.1 (22)	32.9 (25)						
	CO2排出原単位(g-CO2/都市ガス製造・供給 工程におけるガス(m ³)) ()内:1990年=100	13.6 (16)	10.5 (13)	10.5 (13)	9.0 (11)	8.4 (10)	7.9 (9)	8.6 (10)						
○特定規模電気事業者 CO2排出原単位(kg-CO2/販売電力量(kWh)) ()内:2001年=100	0.49 (91)	0.49 (90)	0.46 (86)	0.47 (87)	0.47 (86)	0.44 (82)	0.52 (94)							
原子力の推進等による電力分野における二酸化 炭素排出原単位の低減	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	290~320	1,400~ 1,500					エネルギー政策全体の見直 しの中で検討していくこと としており、現時点で、実績 の評価をすることは困難。	目標達成は現実的に困難な面もあるが、 二酸化炭素排出原単位低減に向けた取 組を引き続き進めていく。
kg-CO2/kWh	0.423	0.410	0.453	0.373	0.351	0.350	2008～2012年度の5年間の平均で0.34程度							
天然ガスの導入及び利用拡大	排出削減量(万t-CO2) *	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石油の効率的利用の促進	排出削減量(万t-CO2) *	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
LPガスの効率的利用の促進	排出削減量(万t-CO2) *	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水素社会の実現	排出削減量(万t-CO2) *	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新エネルギー対策の推進(バイオマス熱利用・ 太陽光発電等の利用拡大)	排出削減量(万t-CO2)	3,117	3,237	3,315	3,326	3,235	—	3,800~4,730					実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	平成24年7月より再生可能エネルギーの 固定価格買取制度を開始し、導入拡大を 図る。
	2-1)新エネルギー全体(万kl) 2-2)太陽光発電(万kl) 2-3)風力発電(万kl) 2-4)バイオマス・廃棄物発電(万kl) 2-5)バイオマス熱利用(万kl) 2-6)その他	2-1)1,160 2-2)34.7 2-3)44.2 2-4)252 2-5)141.8 2-6)678	2-1)1,262 2-2)41.8 2-3)60.7 2-4)290.5 2-5)156.3 2-6)712	2-1)1,293 2-2)46.9 2-3)68.2 2-4)269.1 2-5)197.8 2-6)711	2-1)1,307 2-2)52.4 2-3)75.3 2-4)314.3 2-5)175.3 2-6)690	2-1)1,282 2-2)64.2 2-3)89 2-4)312.1 2-5)170.9 2-6)646	2-1)1,160 2-2)1,910 2-2)73~118 2-3)101~134 2-4)449~586 2-5)282~308 2-6)655~764							
コージェネレーション・燃料電池の導入促進	排出削減量(万t-CO2)	777	1,124	1,247	1,278	1,291	1,288	1,400~1,430					実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた施策を引き続き実施 するとともに、天然ガスコージェネレー ションについては、天然ガスコージェネ レーションに特化したガスコージェネレー ション推進事業費補助金を2011年度に新規実 施。
	天然ガスコージェネレーション(万kW) 燃料電池(万kW)	339 1.01	397 1.36	440 1.39	452 1.1	456 1.07	455 1.28	1,97~10						
バイオマスの利活用等の推進(バイオマスタウン の構築)	排出削減量(万t-CO2)	13	27	41	59	80	91	100					実績のトレンドが概ね見込み どおり。	H22年12月に閣議決定されたバイオマ ス活用推進基本計画に基づき施策を推 進。
	件	44	90	136	197	268	303	300						
【非エネルギー起源二酸化炭素】														
混合セメントの利用拡大	排出削減量(万t-CO2)	70	55	51	55	60	53	76	95	112	112	112	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた施策を引き続き実施 するとともに、混合セメント普及拡大方策 に関する調査結果を地方公共団体等 に対し普及し、利用拡大を図る。
	利用率(%)	21.4	20.2	20.1	20.6	21.7	21.3	21.9	23.4	24.8	24.8	24.8		
廃棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削 減対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	851						580					目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実 施。
	①一般廃棄物(プラスチック)の焼却量(千トン) ②産業廃棄物(廃プラスチック類)の焼却量(千 トン) ③産業廃棄物(廃油)の焼却量(千トン)	①3,548 ②1,977 ③2,123	①2,887 ②1,908 ③2,046	①2,725 ②2,099 ③2,065	①2,677 ②2,249 ③2,325	①3,158 ②2,144 ③1,999	①4,398 ②2,000 ③2,300	①4,388 ②2,000 ③2,300	①4,383 ②2,000 ③2,300	①4,379 ②2,000 ③2,300	①4,375 ②2,000 ③2,300			

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みを照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		実績						見込み						
【メタン】														
廃棄物の最終処分量の削減等	排出削減量(万t-CO2)	21	34	47	63	77		45	48	50	53	55	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	①一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(千トン) ②産業廃棄物(家畜死体・動植物性残渣・紙くず・繊維くず・木くず)の最終処分量(千トン) ③大規模産業廃棄物不法投棄事業の最終処分量(新規発件数) * 焼却炉の種類別割合については、省略	①368 ②219 ③7	①309.1 ②200 ③4	①86.7 ②132 ③2	①242.2 ②97 ③4	①167 ②87 ③2				①310 ②123 ③0				
環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	45.2	52.9		6.3	12.1	18.1	24.1	30.0	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減を図る。
	①有機物管理割合(稲わらすき込み・たい肥・無施用) ②化学肥料需要量(千トンN)	①— ②471.2	①— ②453.8	①— ②479.0	①65.18:17 ②360.1	①61:23:16 ②350.1	①57:26:17 ②-	①56:24:20 ②468.8	①52:28:20 ②466.9	①48:32:20 ②465.1	①44:36:20 ②463.3	①40:40:20 ②461.5		
【一酸化二窒素】														
アンピリン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	985	985	985	985	985	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	事業者の自主的取組により既に対応済み。
	事業所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	43	53	69	73	76	—	91	108	126	127	129	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	下水道管理者に対する燃焼の高度化に係る行動計画に基づく取組実施の促進と交付金による支援を実施。
	%	34	42	55	58	61	—	75	87	100	100	100		
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	10.3	10.8	11.3	14.1	14.2		15.8	17.9	20.0	22.1	24.2	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	焼却炉の種類別割合(%) ①連続炉 ②準連続炉 ③バッチ炉	①84.5 ②10.5 ③4.9	①85.3 ②9.9 ③4.8	①86.0 ②9.5 ③4.5	①86.1 ②9.4 ③4.5	①87.0 ②9.0 ③4.0				①84.7 ②10.9 ③4.3				
【代替フロン等3ガス】														
産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	排出削減量(百万t-CO2)	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	80.4	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	22.4	24.0	24.1	23.7	21.8	23.5	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0		
産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	①エアゾール製品のHFC出荷量(t)	①1,904	①1,799	①1,500	①1,759	①994	①758	①1,857	①1,900	①1,948	①1,998	①2,050	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	②MDI用途のHFC使用量(t)	②115	②110	②97	②118	②88	②92	②142	②160	②180	②180	②180		
	③ウレタンフォームのHFC-134a使用量(t)	③224	③259	③216	③145	③109	③66	③239	③229	③220	③220	③220		
	④押出発泡ポリスチレンのHFC使用量(t)	④26	④5	④0	④0	④0	④0	④0	④0	④0	④0	④0		
	⑤高発泡ポリエチレンのHFC使用量(t)	⑤128	⑤120	⑤120	⑤100	⑤0	⑤0	⑤104	⑤97	⑤90	⑤90	⑤90		
	⑥フェノールフォームのHFC使用量(t)	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0	⑥0		
	⑦SF6ガス使用量(t)	⑦40	⑦39	⑦38	⑦27	⑦10	⑦13	⑦39	⑦40	⑦9	⑦9	⑦9		
排出削減量(万t-CO2) (液体PFC等の適正処理等)	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2008年度に策定した「PFC破壊処理ガイドライン」により、液体PFC等の自主的な排出抑制対策を促進。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等	
		実績							見込み						
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量(万t-CO2) ①カーエアコン(自動車リサイクル法に基づく削減量の値。なお、()内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ②業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく廃棄時のフロン回収実績、下段の値は改正フロン回収・破壊法(2007年10月施行)に基づく整備時のフロン回収実績) ③家電製品	①57.3 (2.1) ②37 ③8.5 計105	①70.2 (0.8) ②41 ③12.2 計124	①84.2 (0.0) ②37 (47) ③18.7 計187	①94.7 ②40 (94) ③26.0 計255	①110.5 ②54 (101) ③39.2 計297	①109.3 ②54 (110) ③61.5 計335		①97.8 ②256 ③8.7 計363	①107.5 ②328 ③8.7 計444	①117.3 ②400 ③8.7 計526	①120.7 ②474 ③8.7 計603	①120.7 ②551 ③8.7 計680	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	①自動車リサイクル法によるこれまで行ってきた施策を引き続き実施。 ②「見える化」の一環としての冷媒フロン量のCO2換算ベースでの表示の導入、都道府県における執行強化等を推進。あわせて引き続き、フロン回収・破壊法を周知。 また、使用時漏洩の実態把握の結果に基づき、管理体制の強化等所要の対策を推進。 ③家電リサイクル法施行令を改正し、電気洗濯機のうち、冷媒としてフロン類を使用するものからフロン類の回収を義務化。
	①カーエアコン(万t-CO2)(自動車リサイクル法に基づく削減量の値。なお、()内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ②業務用冷凍空調機器(%)*参考値(京都議定書対象ガス以外(CFC、HCFC)を含む) ③家電製品(万t-CO2)	①57.3 (2.1) ②31* ③8.5	①70.2 (0.8) ②32* ③12.2	①84.2 (0.0) ②27* ③18.7	①94.7 ②28* ③26.0	①110.5 ②30* ③39.2	①109.3 ②31* ③61.5		①97.8 ②60 ③8.7	①107.5 ②60 ③8.7	①117.3 ②60 ③8.7	①120.7 ②60 ③8.7	①120.7 ②60 ③8.7		
【吸収源対策・施策】															
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	3,544	3,721	3,997	4,335	4,633		2008年～2012年の5年間平均で4767					実績のトレンドが概ね見込みどおり。	特別措置法を制定し、補正予算等を通じて対策を実施しているところであり、これらに基づき施策を引き続き実施。	
	万ha	56	57	75	79	81		2008年～2012年の5年間平均で78							
都市緑化策の推進	排出削減量(万t-CO2)	63	66	69	67	71		70	72	74	77	79	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	*都市緑地法に基づく緑化施設整備計画認定制度や緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進。 *社会資本整備総合交付金により、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。 なお、都市緑化等については、概ね見込みどおり実施されているが、2008年度以降、京都議定書報告における算定方法が変更されたため、2008年度以降の値については、見込みを下回っている。	
	千ha	64	66	70	67	71		71	74	76	78	81			
【横断的施策】															
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	地方公共団体の地球温暖化対策担当者向けの説明会開催、HP充実等により、実行計画の策定支援を強化。	
	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定率(%)	—	—	—	—	10	15	—	—	100	—	—			

※1 見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。
 ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込み又は目標を上回っているもの。
 ② 実績のトレンドが概ね見込みどおり。
 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの上位ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。
 ③ 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。
 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの下位ケース又は対策ケースを下回っているもの。
 ※2 生産量を製造LCI データに基づき板厚変動に伴う冷間圧延加度を補正した圧延量
 ※3 生産工場における光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量